

総 説

1. 2006年度の台湾の主な政治動向は以下のとおり。

(1) 内政

台湾内政は、12月の台北・高雄市長選挙をにらみ、与野党の攻防が激しさを増すなか、陳水扁総統及びその周辺の不正疑惑により、総統罷免案が野党陣営から3度提出されるなど、与党・民進党が守勢に立たされることの多い1年であった。

(イ) 苦境に立たされた陳水扁総統

5月、陳水扁総統の娘婿が株式のインサイダー取引容疑で逮捕、これを受け、野党陣営は台湾史上初めてとなる総統罷免案を立法院に提出した。同罷免案は、全議員の3分の2以上の同意が得られず否決されたものの、陳水扁総統は、側近を政策決定過程から排除し、蘇貞昌・行政院長、游錫堃・民進党主席に権限を委譲することなどを発表、大幅な譲歩を強いられた。

7月、陳水扁総統と夫人の国務機要費不正使用疑惑が指摘され、8月、施明德・元民進党主席が陳総統の辞任を求める運動を始めると発表、9月から総統府前広場での座り込み等大規模なデモ運動を開始した。これを契機に親民党が2回目の総統罷免案を提出したが、否決された。陳水扁総統はこの不正使用疑惑に対し、国務機要費はあくまで公務で使用したものであり、それを証する領収書類を検察当局に提出した旨明らかにするとともに、民進党の憲法改正草案検討会(9月24日)で、領土の範囲に関する現行憲法の規定を見直すことを提案するなど、民進党の路線をより明確にすることで民意の支持を得ようとする姿勢を示した。

11月、国務機要費の不正使用容疑で、呉淑珍・総統夫人が起訴された。起訴状では、陳水扁総統も汚職と文書偽造の嫌疑があるとされたが、憲法上の刑事訴追免責特権のため訴追を免れた。これに対し、陳水扁総統は潔白を主張するとともに、一審で総統夫人に有罪判決が下った場合には総統を辞任する旨述べた。野党陣営は3回目の総統罷免案を提出したが、否決された。

(ロ) 台北・高雄市長選挙

12月9日、直轄市である台北・高雄の市長選挙が行われ、台北市は国民党の郝龍斌・元環境保護署長、高雄市は民進党の陳菊・前労工委員会主任委員が当選した。民進党は、相次ぐ不正疑惑で苦戦が予想されたが、高雄市長の座を千票余りの差で辛うじて守り抜いたほか、台北市長選挙でも謝長廷候補が得票率40%余り

を獲得する善戦をみせたことで、陳水扁総統は当面の危機を乗り越えた。

(ハ) 馬英九・国民党主席への不正疑惑

国民党は、民進党が不利な状況の中でも攻めきれず、高雄市長選挙でも勝つことができなかったことから、馬英九主席の指導力不足や人気の陰りが指摘されている。とりわけ馬英九主席自身が、11月14日に台北市長の特別費不正使用の容疑で台湾高等検察署の取り調べを受けたことは、大きな打撃となった。本年2月13日、検察当局は、馬英九主席を公費詐取の疑いで在宅起訴した旨発表、これに対し、馬英九主席は即日党主席の辞任とともに、次期総統選挙への立候補を表明した。

(ニ) 今後の焦点

今後、政局は本年12月に予定される立法委員選挙、来年3月に予定される総統選挙に向けて、与野党の対立が益々激しくなるものと思われる。総統選挙については、国民党は本年4月、党内予備選に唯一立候補した馬英九氏が公認候補に内定したものの、党執行部の方針に反発し、党内予備選に立候補しなかった王金平・立法院長の動向も依然注目されている。一方、民進党は党内予備選に向けて有力4候補（謝長廷・前行政院長、蘇貞昌・行政院長、游錫コン・党主席、呂秀蓮・副総統）が激しく争ったが、本年5月の党员投票で44%の得票率を獲得して第1位となった謝長廷氏が他の3候補の出馬辞退を受け、民進党公認候補に内定した。なお、蘇貞昌氏は行政院長を辞任し、後任の張俊雄・行政院長の下で内閣改造が行われた。

立法委員選挙については定数半減（225→113）、少選挙区制の下での実施となるが、少数政党である親民党、台湾團結聯盟は生き残りをかけた岐路に立たされている。

(2) 中台関係

2006年の中台関係は、陳水扁総統が元旦祝辞において、対中経済政策のあり方をこれまでの「積極開放、有効管理」から「積極管理、有効開放」に改めることを表明したものの、経済交流は着実に進展した。同年4月には、国民党と中国共産党主催による「兩岸経済貿易フォーラム」が北京で開催、前年に引き続き連戦、胡錦濤会談も行われた。同フォーラムでは、中国側から15項目におよぶ新たな優遇措置が発表された。これに対し、民進党は、同フォーラム及び「連胡会談」を批判しつつも、兩岸交流の拡大を認める姿勢を

示した。4月16日、中国政府は「大陸住民の台湾旅行管理弁法」施行を発表、同日、台湾交通部は、中国からの観光客受け入れ準備は整っており、中国側との交渉を残すのみである旨表明。また、6月、台湾側は金門、馬祖島に限定している小三通の緩和措置を実施、続いて、中台間直行チャーター便の運航拡大（①特定の貨物輸送、②節句期間における旅客輸送、③緊急医療輸送、④人道援助輸送）が中台間で合意され、7月に兩岸直航貨物チャーター便、9月に中秋節チャーター便が就航した。12月には、中国國務院台湾事務弁公室が「北京オリンピックおよびその準備期間における台湾記者の祖国大陸取材規定」を発表し、台湾人記者の大陸での取材規制を他の外国人記者と同様のものに緩和した。なお、本年4月にも、国民党と中国共産党主催による「兩岸經濟貿易文化フォーラム」が北京で開催された。

また、本年4月、台湾当局は北京五輪委員会が発表した北京五輪聖火リレーのルート（ベトナム・ホーチミン～台湾～香港～マカオ）に対し、台湾の主権を矮小化するものとして受け入れを拒否する旨表明した。

(3) 対外関係

昨年8月、チャドが中国との国交樹立に伴い、台湾と断交し、また、本年5月1日、セントルシアが台湾と国交を回復した結果、本年5月現在で国交国は25カ国となっている。

陳水扁総統は、9月に南太平洋のパラオとナウルを訪問、台湾と国交を有する太平洋6カ国の首脳と「第1回台湾・太平洋サミット」を開催した。また、本年1月にオルテガ大統領就任式出席のためにニカラグアを訪問。訪問の途次で、米国本土でのトランジットを行った。

WHOについては、台湾は従来からオブザーバー参加を求めているが、これに加え本年4月にはWHO事務局に「台湾」名での正式加盟を求める書簡を提出したことを明らかにした。なお、本年5月のWHO総会では、台湾の加盟問題は議題に取り上げられなかった。

2. 2006年度の日台関係の主な動向は以下のとおり。

(1) 民進党政権の下、台湾側は引き続き対米関係と同様に対日関係重視の姿勢を示している。

台湾側の対日政策の重点は、日台間のハイレベルの相互訪問、政府交流のレベルアップ、台湾海峡の安全保障に関する認識の共有、自由貿易協定の締

結、国際組織参加への支持であるとされているが、台湾のWHOへの参加問題については、日本政府は、関係者が満足する形で、WHOに台湾が何らかの形でオブザーバー参加することが望ましいとの立場を表明してきている。

(2) 文化等交流

8月、戦後初めてとなる大相撲の台湾巡業が行われた。11月、作家・黄霊芝氏が旭日小綬章を受賞した。本年1月、台湾高速鉄道（いわゆる台湾新幹線）が板橋（台北県）－左営（高雄市）間で開業、3月には、台北市－板橋区間も含め全線開通した。

(3) 人的往来

日台間の人的往来は引き続き増加傾向にあり、2006年の台湾人の本邦への入国者数は対前年比2.8%増の135.2万人（法務省入国管理局統計）、台湾への邦人渡航者数は、116.3万人（対前年比3.3%増）となった（台湾交通部観光局統計）。

3. (1) 当協会としては、台湾を巡る諸情勢の的確な把握に努めるとともに、亜東関係協会との間の必要な連絡調整に関する事務を行った。

また、邦人保護に関する業務、海上保安に係わる調査連絡等の業務を行うとともに、査証・証明発給のために必要な業務等を行った。更に台湾在留邦人の子女教育に関し、主務官庁の委嘱の下で台北、台中、高雄の各日本人学校に対する指導、監督の業務を行うとともに、台湾からの奨学金留学生に関する募集及び選考等の業務を行った。

(2) 文化交流では、日本語専門家による日本語普及事業、日本語弁論大会、日本語能力試験、台湾人日本語教師の本邦研修等を実施することによって日本語普及に努めるとともに、専門家长期招聘等により台湾における日本研究支援を行った。

更に、催物事業として「薪能」等を後援した他、「茶道デモンストレーション」等を開催し、日本文化紹介を行った。

また、日台知的交流事業として、「日台交流センター」における関係図書を購入・収集及び閲覧・貸出、日台双方の人文・社会科学分野の研究者の派遣・招聘、共同研究の助成、学術書の翻訳、データベースの作成、草の根交流事業を行った。

4. 貿易経済面は以下のとおりである。

(1) 2006年の台湾経済は、民間消費がやや弱含みであったものの、世界経済が堅調であったことから、輸出及び工業生産が持続的に増加し、経済成長率は、4.62%と前年(4.03%)よりも拡大した。(第1四半期前年同期比 +4.92%、第2四半期同 +4.57%、第3四半期同 +5.02%、第4四半期同 +4.02%)。

2007年は、米国景気の拡張テンポがやや緩やかとなるものの、輸出の増勢は維持され、また、雇用の改善等により民間消費は増加すると見込まれることなどから、経済成長率は4.38%と予測されている。なお、2007年第一四半期の経済成長率は前年同期比+4.15%となっている。(5月24日 行政院主計処公表)

(2) 2006年の消費者物価指数は、原油高はあったものの、青果類等の価格が下落したため、+0.60% (前年は+2.30%) にとどまった。

2007年については、一部の消費財は原材料コストを反映し価格が上昇するものの、市場での競争が激しいことから上昇幅は緩和され、1.43%の増加と予測されている。(4月現在 0.67%)

(3) 失業率については、雇用環境が引き続き改善傾向にあり、通年では、3.91%と前年比で0.22ポイント改善し、過去6年で最低となった。(4月現在 3.83%)

(4) 金融部門については、2004年10月に4年ぶりとなる公定歩合の引き上げを行い、その後も小きざみに11回引き上げ、現在では2.875% (直近の引き上げは2007年3月) となっている。

不良債権比率は、2007年2月現在で2.31%となり、前年同期比で0.03ポイント低下した。

(5) 輸出入を見ると (財政部発表)、2006年の輸出は2,240.0億ドル(前年比 +12.9%)、輸入は2,027.1億ドル(同 +11.0%)となり、貿易黒字は212.9億ドル(同 +34.6%)となった。

輸出を地域別に見ると、大陸向け(同 +18.7%)、韓国向け(同 +21.7%)、ベトナム向け(同 +18.7%)など輸出全体の約3分の2を占めるアジア向けが +13.7%と引き続き好調であったほか、東欧向けが+40.7%と大幅に増加した。

輸入については、大陸(同 +23.4%)、韓国(同 +13.3%)、ベトナム(同

+21.2%)などが平均を上回って拡大し、輸入全体の約6割弱を占めるアジアからの輸入は+9.2%となった。また、原燃料の価格高騰により、中東及びアフリカからの輸入がそれぞれ+30.2%、+53.3%と大きく伸びた。

米国については、輸出入とも拡大し、輸出が323.6億ドル(同+11.2%)、輸入が226.6億ドル(同+7.1%)となった。

日台貿易を見ると、対日輸出は163.0億ドル(同+7.9%)、対日輸入は462.9億ドル(同+0.5%)となり、輸入超過額は299.9億ドル(同△3.1%)となった。

輸出を商品別にみると、台湾の総輸出額の28.0%を占める電子製品が前年比23.2%増加したのをはじめ、鉄鋼(前年比+11.4%、シェア6.6%)や光学製品(同+30.0%、同7.6%)、化学品(同+11.3%、同5.0%)が堅調であった。一方、情報通信機器は、前年比△9.9%(シェア4.4%)と減少した。

2007年に入って輸出入の伸びはやや鈍化し、1～4月累計で輸出は742.8億ドル(同+7.7%)、輸入は665.3億ドル(同+5.3%)、貿易黒字は77.5億ドル(同+33.1%)となっている。

(6) 大陸との貿易経済関係を見ると(經濟部国際貿易局、投資審議委員会)、2006年の貿易総額は881.1億ドル(前年比+15.4%)、台湾の輸出は633.3億ドル(同+12.5%)、台湾の輸入は247.8億ドル(同+23.3%)、貿易黒字は385.5億ドル(同+6.6%)と増加している。

2006年の大陸投資については、76.4億ドル(同+27.2%)と再び増加(前年度は△13.5%)に転じた。他方、対外投資全体も119.6億ドル(同+41.5%)と大幅に増加したため、対外投資全体に占める対大陸投資の割合は63.9%(同△7.1ポイント)とやや減少したものの、引き続き高水準となっている。投資先としては、江蘇省(28.8億ドル、シェア37.7%)及び広東省(14.2億ドル、シェア18.5%)が、引き続き対大陸投資の過半以上を占めている。

資訊工業策進会の見込みによると、2006年の台湾企業のITハード生産額のうち、大陸での生産は85.5%(前年比+4.5ポイント)、台湾での生産4.2%(前年比△2.6ポイント)と大陸シフトが更に進展している。

なお、2007年1～2月累計の大陸貿易は輸出96.9億ドル(前年同期比+7.4%)、輸入39.8億ドル(同+18.2%)、貿易黒字57.1億ドル(同+22.3%)、また、2007年1～3月累計の大陸投資は、20.8億ドル(同+17.8%)と増加している。

(7) 以上のように、台湾経済は、ますます大陸との結び付きを強めてきてい

るが、経済界からは、競争力強化の観点から三通の解禁や対中投資規制の一層の緩和を望む声強い。

他方、台湾当局としては、大陸への過度の依存に対する懸念から、2005年9月にベトナムと貿易協定を締結するなど、東南アジアやインドとの経済交流強化に努めている。

また、2006年1月、陳水扁総統の元旦祝辞において、対中貿易経済政策における、これまでの「積極開放、有効管理」から「積極管理、有効開放」へという新しい方針が示され、これを受け、3月、関係部局により、「兩岸（積極管理、有効開放）付属メカニズム」が公表された。これにより、ハイテク分野における「政策審査」の実施など、人的交流、農業、経済、金融の各分野での管理及び取締が強化されることになり、12月には、経済部より重大投資案件に係る政策審査の作業手順が明確化された。ただし、チャーター便の拡大や大陸からの観光客の受入などの実務面では柔軟な姿勢を示している。

(8) このほか、台湾はWTO加盟後の重要課題として、日本、米国、ASEAN各国等とのFTA締結を模索している。2003年8月に国交国であるパナマと初めてFTAを締結し、2005年8月にはグアテマラ、2006年6月にはニカラグア、2007年5月にはエルサルバドル及びホンジュラスと締結した。

日本とのFTA問題については、2002年12月の東亜経済人会議における検討報告を受け、引き続き民間レベルでの検討が続けられている。

(9) また、台湾当局は、産業の空洞化懸念に対応し、台湾経済の発展を図るため、これまで「チャレンジ2008—国家発展重点化計画」（2002年5月、2005年1月修正）、「両兆双星産業計画」（2002年6月）、「5年5000億—新10大建設計画」（2003年11月）等の経済政策を打ち出し、次世代リーディング産業の育成、研究能力の強化、人材養成等各種の施策を推進している。また、金融、運輸流通、通信等12業種の知識集約型サービス産業についても今後の重点産業とし、「サービス業発展綱領及び行動方案」（2004年11月）に基づき、これら産業の育成支援を通じて経済の高成長や雇用機会の拡大を図っていくこととしている。

また、2006年には、行政院長の指示により、長期的、構造的な経済問題について各界から幅広く意見を聴取する「台湾経済永続発展会議」が開催され、この会議の結論に基づく具体案として、11月、「2015年経済発展ビジョン」が示され、2015年までに一人当たりGDPを倍増（3万米ドル）すること等

が目標とされた。この目標を達成するための第1段階の3ヶ年計画（2007～2009年）として、5つの政策パッケージ（産業発展、金融市場、人的資源、公共投資、社会福祉）が示され、これに基づき、今後の経済発展及び社会福祉の向上を図ることとしている。

(10) このほか、税制においては、財政収支の改善及び税の公平性を確保するため、最低納税制度（「所得基本税額条例」2006年1月施行）が導入された。これにより、法人及び個人は、これまで各種租税減免規定（例えば、産業高度化促進条例による5年免税）によって控除を受けていた額も課税ベースに加え、最低税率（法人10%、個人20%）を乗じた「基本税額」を最低限納めなければならないこととなった。

当協会としては、日台双方の政策ニーズ、産業界の要望を踏まえ、関係当局等と密接に連携を取りつつ、以下のとおり日台貿易経済関係の拡大と円滑化に努めた。

まず、「第31回貿易経済会議」を開催し、経済交流の強化等について討議した。また、前回会議のフォローアップのための会議を開催した。

対日投資・企業交流の拡大に資するため、専門家を派遣し、セミナー等を実施するとともに、日台企業間の技術提携等を促進するため、ミッション受入協力等を実施した。

中小企業の海外展開を支援するための調査・情報提供を行うとともに、日台企業間のアライアンスを促進するため、デジタルコンテンツ産業等に関するセミナーを開催した。

日台間の電子商取引の促進のため、第6回日台電子商取引推進委員会共同会議を開催するとともに、日台の専門家同士による意見交換を実施し、また、日台電子商取引推進の一環として、ホームページ「日台ビジネスステーション」を運営し、商品・企業情報等の提供を行った。

日台間の円滑な貿易投資の推進を更に図るため、その障害となりうる事項について調査を行うとともに、台湾における日系企業の知的財産権の保護・権利行使の支援のため、台北事務所への担当職員の配置、現地特許法律事務所、日僑工商会との連携により、情報収集・セミナーの開催等を行った。

このほか、中堅指導者招聘、貿易経済記者招聘、有力者招聘、貿易振興人材育成協力、台湾の経済動向や貿易投資に係る情報収集及び提供等を行うとともに、「日台ビジネス協議会」の活動に全面的に協力した。

5. 技術交流については以下のとおりである。

(1) 先端技術（IT、ナノテク・材料、バイオテクノロジー）、環境・エネルギー、医療福祉、防災を主な対象分野として日台間の科学技術分野での交流の促進を図るため、以下の事業を実施した。

高級技術者交流事業については、科学技術交流の強化や経済交流に関する意見交換等のため、台湾の学識経験者等6名を招聘するとともに、台湾側のニーズに対応して我が国の専門家20名を派遣した。

技術専門家交流事業については、若手研究者の交流及び人材の養成を目的として、長期短期あわせて日本から44名を派遣、台湾から26名を受け入れた。

共同研究事業については14件を実施した。

科学技術交流セミナー事業については、日台双方の大学・研究所の研究者の研究交流の場として、本邦において11件、台湾において7件開催した。

(2) 台湾の有力技術者1名（厳大宗中央銀行経済研究所副処長）を招聘し、関係者との意見交換、セミナー開催、関係施設の視察等を行った。

(3) また、台湾側の経費負担による台湾の技術者等の受入れ・日本の専門家の派遣については、6件（24名）について日本側受入機関の斡旋を行うとともに、2件（2名）の日本人専門家の推薦を行った。

(4) つぎに、開発途上国等からの産業技術者に対し台湾で研修を行う人材育成支援研修事業では、中国及びフィリピンからの民間企業の産業技術者32名の技術研修を実施した。他方、台湾の産業技術者を日本に受け入れて研修を行う中小企業研修事業では、台湾の民間企業の産業技術者6名の技術研修を実施した。

(5) また、アセアン諸国における産業技術の高度化を図るため、台湾の大学関係機関及び産学連携に係わっている関係機関と連携しつつ、日本から講師を派遣し台湾で技術移転に係わる研修を実施し、アセアン5ヶ国から23名が参加した。

部門別業務処理状況

平成18年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

I 総務、渉外関係

1. 維持会員

- (1) 維持会員数 : 233 (平成19年3月末現在)
- (2) 維持会員報告会 : 平成18年 6月 1日
- 維持会員講演会 : 平成18年11月10日
- 維持会員講演会 : 平成19年 1月30日

2. 理事会の開催

- 平成18年5月30日(火) : 第106回理事会
- 平成19年3月26日(月) : 第107回理事会

3. 人事

(1) 役員等

第106回理事会において、平成18年5月30日付で退任する旨を表明した岡村理事の後任理事として、18年5月31日付で市川 護氏が選任された。また、永田理事から平成18年7月31日付をもって退任する旨の表明を受け、書面表決により18年8月1日付で伊藤 博氏を後任理事として選任し、第107回理事会で改めて報告した。平成19年3月末における役員等は以下のとおりである。

理 事 (会 長)	服 部 禮次郎
〃 (理 事 長)	高 橋 雅 二
〃 (専務理事)	松 倉 浩 司
〃 (台北事務所長)	池 田 維
〃	梁 井 新 一
〃	秋 山 富 一
〃	市 川 護
〃	香 西 昭 夫

〃	豊島格
〃	山田辰雄
〃	伊藤博
〃	山口寛治
監事	中山恒博
顧問	賀陽治憲
〃	山下新太郎
〃	後藤利雄

(2) 職員の異動

イ 採用

①本部

村上友彦 (18. 4. 1)	外務省より出向	総務部
吉田光行 (18. 6. 19)	外務省より出向	総務部
清野繁 (18. 7. 1)	財務省より出向	経理部次長
鈴木哲造 (18. 8. 1)	常勤嘱託員	総務部
遠藤優 (18. 10. 1)	経済産業省より出向	貿易経済部
北城飛鳥 (18. 10. 1)	経済産業省より出向	貿易経済部
佐久間一郎 (19. 2. 14)	外務省より出向	経理部長

②台北事務所

岡垣豊 (18. 4. 1)	経済産業省より出向	経済部
西沢正剛 (18. 6. 1)	経済産業省より出向	経済部
舟町仁志 (18. 6. 17)	経済産業省より出向	次長
濱口歩 (18. 6. 19)	外務省より出向	総務部
伊藤英明 (18. 7. 21)	警察庁より出向	総務部
畑山貴弘 (19. 2. 23)	農林水産省より出向	経済部

③高雄事務所

蒔田恭雄 (18. 4. 1)	常勤嘱託員	所長
神戸浩道 (18. 12. 4)	外務省より出向	所長
井上千穂 (19. 3. 26)	法務省より出向	

□ 退職

①本部

狩俣 龍吉 (18. 4. 30) 経済産業省～復帰
佐野村 博 (18. 6. 18) 外務省～復帰
鶴 義博 (18. 6. 30) 財務省～復職
野村 英登 (18. 7. 31) 退職
新井 誠 (18. 9. 30) 経済産業省～復帰
秋山 祐司 (18. 9. 30) 経済産業省～復帰
高橋 英敬 (19. 2. 13) 外務省～復帰
久保田 勝 (19. 3. 31) 退職
根橋 玲子 (19. 3. 31) 退職

②台北事務所

坪井 正人 (18. 4. 10) 経済産業省～復帰
市川 隆治 (18. 6. 9) 経済産業省～復帰
上村 裕幸 (18. 6. 11) 経済産業省～復帰
石井 智恵子 (18. 7. 2) 外務省～復帰
後藤 健太郎 (18. 7. 31) 警察庁～復帰
平山 まゆみ (18. 9. 12) 外務省～復帰
伴辺 博亮 (19. 3. 2) 農林水産省～復帰
古郡 伸一 (19. 3. 31) 海上保安庁～復帰

③高雄事務所

蒔田 恭雄 (18. 12. 14) 退職
赤石 政人 (19. 3. 31) 法務省～復帰

4. 文書、電信(平成18年1月1日～12月31日分)

(1)文書:発信	台北あて	397件
	高雄あて	140件
	台北・高雄あて	121件
	<u>国内あて</u>	<u>679件</u>
	計	1,337件
来信	台北より	832件
	高雄より	306件
	計	1,138件
その他	台北より高雄あて	247件
	高雄より台北あて	88件
	<u>その他</u>	<u>157件</u>
	計	492件

(2)電信:発電

	台北あて	12,858件
	高雄あて	7,923件
	計	20,781件
来電	台北より	2,144件
	高雄より	120件
	計	2,264件
その他	台北より高雄あて	1,178件
	<u>高雄より台北あて</u>	<u>74件</u>
	計	1,252件

5. 便宜供与

- (1) 日本→台湾 331件 延べ1173名(うち国会議員 29件 延べ82名)
(2) 台湾→日本 203件(駐日台北経済文化代表事務所職員が本邦空港に立

ち入る際の許可申請)

6. 邦人保護

在留邦人(別表1参照)及び邦人渡航者(別表2参照)が一般犯罪、事件、事故等に巻き込まれた場合の援護業務

(1) 一般犯罪、事件、事故の処理

邦人の交通事故、病死、逮捕・拘留、精神異常等

(2) 警察庁に対する警察証明書発給要請(別表4参照)

7. 海上保安関係

①救難の事案に係る調査連絡	92件
②海洋環境の保全に係る調査連絡	26件
③我が国周辺海域に係る漁業問題等の調査連絡	50件
④海上捜索、救難体制等に関する調査連絡	25件
⑤港湾情勢等航行安全に関する調査連絡	18件
⑥銃器、薬物に関する動向の調査連絡	60件
⑦その他の海上保安業務に関する情勢及び資料収集	97件

8. 査証発給関係業務(別表6参照)

台湾人に対するわが国への入国査証発給件数は、平成17年3月より台湾人住民の短期滞在査証の免除措置が実施されたことによって、平成18年度には対前年度比98.8%の減少となる6,595件となり、平成19年度にはさらに15.5%減少し、5,573件となった。

9. 日本人学校(別表7参照)

10. 奨学金留学生

(1) 留学生(15・16年度採用者37名、17年度採用者106名、18年度採用者90名)に対する奨学金等の支給及び指導、監督(別表8参照)

(2) 19年度留学生の募集及び選考(別表9参照)

①現地採用分	応募者747名	採用者76名
②国内採用分	応募者182名	採用者17名
③延長採用分	応募者109名	採用者53名

(3) 19年度留学生76名(現地採用分)の渡日関係手続

1 1. 文化交流事業

(1) 招聘事業

①文化人短期招聘

- (イ) 東京で開催された第8回日本台湾学会学術大会に協力し、講演者張勝彦氏他2名の招聘経費及び事務経費を助成した。(6月)
- (ロ) 張瑞晶・台湾新聞記者協会国際組副召集人を本邦に招聘し、都内において大学教授等への訪問や関係者との懇談等を通じ、対日理解を深める機会を提供した。(10月)
- (ハ) 尤宏・行政院南部聯合服務中心執行長を本邦に招聘し、都内、福島、横浜の農場等への訪問及び関係者との懇談を通じ、対日理解を深める機会を提供した。(10月)
- (ニ) 東京で開催された第12回日台フォーラムに協力し、講演者朱雲漢氏他1名の招聘経費及び事務経費を助成した。(2月)

②専門家長期招聘

黄麗雲・世新大学講師、張貞雯・東海大学講師、陳達芬・台南芸術大学研究生、廖俊強・中国文化大学講師、劉伯雯・高雄第一科技大学副教授、王貞富・雲林科技大学副教授、耿鳳英・台南芸術大学博物館研究所副教授、蘇守質・台湾芸術大学副教授、林美吟・台南女子技術学院副教授、林文賢・逢甲大学副教授、林皎碧・台北市立美術館副研究員、王鈴晶・公共テレビ局調査員、黄春源・螢文化工作室執行長、王琇娟・中華民國合気道協会理事長の14名を招聘し、関西国際大学、京都市立芸術大学、絵画保存研究所、国際武道大学、立正大学、京都大学、千葉大学、(財)松伯美術館、日本グラフィックデザイナー協会、(株)立石構造設計、日本美術教育、NHK教育団体、沖縄大学、全日本合気道連盟においてそれぞれ研究活動を行う機会を提供した。

③中・高教員グループ招聘

台湾の高等学校校長等8名を招聘し、東京、函館、小樽、札幌を訪問して、学校参観や教員交流、日本文化体験等を行い、教育現場での生徒への日本事情理解促進に資する機会を提供した。(10月)

④在外事務所広報・文化担当現地職員の本邦研修

台北事務所職員2名をそれぞれ中・高教員グループと日台青年交流事業に随行させ、研修を行った。(10月、2月)

⑤台湾人日本語教師の本邦研修

高等教育機関で日本語教育に携わっている台湾人日本語教師10名を招聘し、杏林大学の特別研修プログラムに参加させ、約3週間の日本語教育に関する研修を行った。(7、8月)

⑥日台青年交流事業(招聘)

東アジア近代史の研究を専門とする大学院生を中心とした13名からなる青年訪日団を招聘し、東京、横浜、福岡、鹿児島、長崎での資料収集、日本文化体験、日本側大学院生との交流等を通じ、我が国の社会、経済、文化事情等様々な分野につき理解を深める機会を提供した。(2月)

⑦帰国留学生の短期研修

戴伸峰・国立中正大学犯罪防治学系助理教授及び劉碧蓉・国父記念館助理研究員をそれぞれ8月6日から9月5日まで、8月18日から9月17日まで招聘し、東北大学及び青山学院大学で研修を行った。

(2) 派遣事業

①日本語専門家の派遣

台北及び高雄事務所に日本語専門家4名を派遣し、台湾の大学及び専科学校等で日本語教育を行ったほか、日本語教師や日本語教師の教職課程にある学生に対し日本語教授法を指導する等の日本語普及活動を行った。

②日本語教師のための短期集中研修会

台湾の日本語教師に対し、地域の需要に沿った短期集中研修を実施することとし、夏期研修会のため文野峯子・人間環境大学教授及び金田智子・国立国語研究所グループ長を、冬期研修会のため池田玲子・東京海洋大学教授及び舘岡洋子・東海大学留学生センター教授をそれぞれ台湾に派遣し、台北、高雄及び台中で研修会を開催した。

③日本文化公演・講演・展示

(イ) 「薪能」

当協会の後援で「薪能」の公演を台北で開催した。(2月)

(ロ) 「茶道デモンストレーション」

当協会の主催で「茶道デモンストレーション」を高雄で開催した。

(1月)

④日台青年交流事業(派遣)

東アジア近代史を専門とする大学院生を中心とする12名からなる青

年訪台団を派遣し、台北、金門、高雄での台湾側大学院生との交流会や、日台学生合同合宿等を通じ、台湾の社会、経済、文化事情等様々な分野につき理解を深める機会を提供した。(3月)

⑤日台知識人交流会議の開催

中央研究院主催の国際シンポジウム「東アジア世界における日本社会の特徴」に対し、後援及び経費助成を行った。(3月)

(3) 広報事業

①カレンダー(2,900部)を台湾側関係機関等に配布した。

②大学寄贈図書等

淡江大学、輔仁大学、台湾大学、東呉大学、東海大学、中山大学、成功大学、中正大学の計8大学に対し、日本語図書を寄贈した。

③台北事務所及び高雄事務所に閲覧図書及び日本文化紹介資料を購送した。

④文化啓発品

台北事務所に広報グッズ等、高雄事務所に茶道具等を購送した。

(4) 日本語センターの運営・事業

①台北事務所内にある日本語センターに日本語教育専門家1名を派遣した。

②同センターの機関誌「いろは」を発行するとともに、同センターの事業として夏期・冬期研修会、中等教育機関研修会、特別講演会等を開催した。

③日本語センター用図書を購送した。

(5) 日本研究等助成

①教育部、当協会及び中央廣播電台共催による日本語弁論大会(予選会：北部、南部(11月)、決勝大会：台北(12月))を開催した。

②日本語能力試験の実施

語言訓練測驗中心及び当協会の共催による日本語能力試験(第16回)を実施した。(応募者数55,402名、受験者数49,571名、合格者数24,756名)。

(6) 後援名義付与(上述の事業を含む)

- ①日本台湾学会第8回学術大会
- ②陳進展
- ③台湾美術・現代の旗手5人展
- ④東呉大学主催第8回日本語スピーチコンテスト
- ⑤台湾日本語文学会年度大会
- ⑥台湾日本語言文芸研究学会
- ⑦雲門舞集
- ⑧石川の工芸・台北展
- ⑨まつりイン台湾2006
- ⑩黒田人形浄瑠璃
- ⑪日華文化協会
- ⑫「台湾・人形劇事情～進化する伝統～」
- ⑬台湾日本語教育学会
- ⑭第33回日華親善囲碁大会
- ⑮第4回日台文化交流青少年スカラシップ
- ⑯第12回日台フォーラム
- ⑰台湾日本語応用学会
- ⑱日本留学総合説明会
- ⑲南信州・飯田市鼎獅子舞：台湾ランタンフェスティバル
- ⑳第34回日台アジア太平洋研究会議
- ㉑2006年日本留学フェア
- ㉒2006年日台教育旅行シンポジウム、教育旅行促進交流会研修旅行

12. 日台知的交流事業

(1) 図書収集事業

本部センターでは、台湾及び日台関係を中心に新規に375点を収集し、現在は図書7,654冊、ビデオ・CD/DVD-ROM1,317点、マイクロフィルム826巻を収蔵している。台北センターでは、日本及び日台関係を中心に新規に358点を収集し、現在は図書9,166冊、ビデオ・CD/DVD-ROM997点を収蔵している。

(2) データベース事業

ホームページで公開している本部及び台北センター所蔵の書籍・論文目録や台湾関係文献目録等25種類に対し、8,716件のデータを追加登

録し、アクセス数は延べ約42万件あった。

(3) 翻訳事業

若林正文『台湾抗日運動史研究』増補版の翻訳書（中国語版）出版に対して、助成を行った。

(4) 日台研究支援事業

①派遣：人文・社会科学分野の日本人研究者を7名台湾に派遣し、学术交流を行った。

②招聘：人文・社会科学分野の台湾人研究者を11名本邦に招聘し、学术交流を行った。

③共同研究：人文・社会科学分野の共同研究助成として、「戦後日台関係史の総合的研究」など4件実施した。

(5) 日台交流形成事業

草の根交流として、台湾芸術関係者訪日団7名（9月、7日間）、台湾高校生訪日団12名（2月、7日間）をそれぞれ招聘した。

別表 1 在留邦人数(三ヶ月以上の長期滞在者のみ)

	台北管内	高雄管内	合計
平成18年 4月	12,479	2,551	15,030
5	12,536	2,543	15,079
6	12,577	2,534	15,111
7	12,614	2,594	15,208
8	12,697	2,603	15,300
9	12,702	2,599	15,301
10	12,746	2,573	15,319
11	12,767	2,561	15,328
12	12,797	2,554	15,351
平成19年 1	12,817	2,609	15,426
2	12,843	2,618	15,461
3	12,405	2,589	14,994

(在留届ベース)

別表 1 - 2 在留邦人数(三ヶ月以上の長期滞在者のみ)

	台北管内	高雄管内	合計
平成18年 1月	13,593	2,930	16,523
2	13,505	2,892	16,397
3	13,280	2,929	16,209
4	13,248	2,922	16,170
5	13,374	2,872	16,246
6	13,362	2,894	16,256
7	13,326	2,871	16,197
8	13,327	2,881	16,208
9	13,320	2,912	16,232
10	13,346	2,898	16,244
11	13,320	2,901	16,221
12	13,115	2,813	15,928

(台湾警察当局)

別表 2

訪台邦人数

年別 月別	2002	2003	2004	2005	2006
1	74,691	86,999	53,790	88,757	85,610
2	75,153	90,785	61,308	82,476	99,945
3	95,635	96,909	67,680	103,377	109,469
4	76,532	33,624	60,139	88,734	84,694
5	76,696	7,623	67,655	89,701	91,266
6	72,956	8,520	71,435	95,677	91,980
7	72,153	34,862	72,053	82,382	81,142
8	82,227	49,281	78,265	89,413	98,828
9	88,304	59,573	87,941	98,211	102,593
10	88,246	58,460	89,432	103,739	103,630
11	93,563	66,109	93,278	108,547	114,743
12	95,068	67,227	87,468	96,170	99,935
	991,224	659,972	890,444	1,127,184	1,163,835

(台湾観光協会)

別表 3-1

旅券交付件数

	台 北	高 雄	合 計
平成18年 4月	205	38	243
5	183	42	225
6	217	36	253
7	116	26	142
8	146	37	183
9	174	19	193
10	149	16	165
11	152	18	170
12	168	29	197
平成19年 1	141	26	167
2	134	24	158
3	183	37	220
計	1,968	348	2,316

別表 3-2 帰国のための渡航書交付件数

	台 北	高 雄	合 計
平成18 4月	8	2	10
5	6	2	8
6	8	1	9
7	6	0	6
8	5	3	8
9	6	0	6
10	7	0	7
11	7	0	7
12	4	0	4
平成19 1	8	1	9
2	4	1	5
3	8	0	8
計	77	10	87

別表 4 警察証明書交付件数

	台 北	高 雄	合 計
平成18年 4月	13	3	16
5	21	2	23
6	14	4	18
7	17	2	19
8	15	2	17
9	18	2	20
10	11	3	14
11	24	1	25
12	17	5	22
平成19年 1	13	3	16
2	11	5	16
3	26	6	32
計	200	38	238

別表 5

諸証明発給件数

	台 北	高 雄	合 計
平成18年 4月	145	17	162
5	136	30	166
6	138	19	157
7	122	28	150
8	142	19	161
9	135	22	157
10	188	21	209
11	120	25	145
12	166	15	181
平成19年 1	125	22	147
2	154	49	203
3	195	55	250
計	1, 766	322	2, 088

別表 6

査証発給件数

	台 北	高 雄	合 計
平成18年 4月	181	41	222
5	182	36	218
6	336	69	405
7	195	59	254
8	533	80	613
9	701	210	911
10	219	82	301
11	178	34	212
12	194	58	252
平成19年 1	241	33	274
2	273	57	330
3	1, 322	259	1, 581
計	4, 555	1, 018	5, 573

別表7

日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計		
	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計
平成16年6月末	646	177	823	105	29	134	149	38	187	900	244	1,144
9月末	646	177	817	108	30	138	149	36	185	903	243	1,146
12月末	624	168	792	106	29	135	145	37	182	875	234	1,109
平成17年3月末	632	170	802	108	29	137	145	40	185	885	239	1,124
6月末	638	186	824	102	33	135	157	41	198	897	260	1,157
9月末	625	180	805	104	33	137	156	38	194	885	251	1,136
12月末	610	176	786	105	33	138	156	41	197	871	250	1,121
平成18年3月末	622	180	802	94	33	127	156	40	196	872	253	1,125
6月末	607	189	796	102	29	131	159	47	206	868	265	1,133
9月末	587	185	772	106	27	133	160	45	205	853	257	1,110
12月末	578	180	758	104	26	130	156	44	200	838	250	1,088
平成19年3月末	582	179	761	105	26	131	133	43	176	820	248	1,068

別表8 平成18年度奨学金留学生大学別数

○平成15～18年度生

大学名	人数	大学名	人数
北海道大学	11	京都教育大学	1
小樽商科大学	1	大阪大学	14
東北大学	8	大阪外国語大学	3
筑波大学	14	神戸大学	11
群馬大学	1	奈良女子大学	1
埼玉大学	3	奈良先端科学技術大学院大学	1
千葉大学	3	岡山大学	2
東京大学	43	広島大学	6
東京医科歯科大学	2	山口大学	1
東京外国語大学	8	福岡教育大学	1
東京学芸大学	3	九州大学	8
東京農工大学	1	熊本大学	1
東京工業大学	2	広島市立大学	1
お茶の水女子大学	4	常磐大学	1
電気通信大学	1	学習院大学	1
一橋大学	15	慶應義塾大学	2
横浜国立大学	9	専修大学	1
新潟大学	1	東海大学	1
上越教育大学	1	立教大学	2
名古屋大学	12	早稲田大学	1
三重大学	1	同志社大学	1
滋賀医科大学	1		
京都大学	27	合計	233名

別表 9

平成19年度採用奨学金留学生大学別数(台湾現地採用+日本国内採用)

大学名	人数	大学名	人数
北海道大学	3	和歌山大学	1
東北大学	4	広島大学	1
筑波大学	1	山口大学	1
宇都宮大学	1	九州大学	5
東京大学	17	首都大学東京	1
東京工業大学	2	長崎県立大学	1
お茶の水女子大学	1	慶應義塾大学	2
一橋大学	10	国士舘大学	1
横浜国立大学	2	東京理科大学	1
岐阜大学	1	立教大学	1
名古屋大学	6	早稲田大学	6
京都大学	10	南山大学	1
大阪大学	8	立命館大学	1
神戸大学	4	合計	93名

Ⅱ 経 理 関 係

1. 平成18年度補助金等の決算

平成18年度における外務省所管補助金、経済産業省所管補助金等各種補助金等は、それぞれの事業計画に基づいて使用し、概ね予定どおり事業を遂行することができた。

事業に伴う予算の収支は、平成18年度決算書に示すとおりである。

Ⅲ 技術交流関係

1. 高級技術者交流事業(招聘・派遣)

- (1) 高級技術者招聘 6名(別表1参照)
- (2) 高級技術者派遣 20名(別表2参照)

2. 技術専門家交流事業(別表3参照)

技術専門家の派遣 44名、招聘26名 合計70名

3. 共同研究事業 14件(別表4参照)

4. 科学技術交流セミナー 本邦開催11件、台湾開催7件(別表5参照)

5. 便宜供与

- 日本側受入機関の斡旋6件(別表6①参照)
- 日本人専門家の推薦2件 (" ②参照)

6. 有力技術者招聘(日本自転車振興会からの補助を受けて実施)

平成19年1月29日～2月3日の間、中央銀行経済研究所蔵大宗副処長を招聘し、関係者との意見交換、セミナー開催、関係施設の視察等を行った。

7. 人材育成支援研修事業

「化粧品に関する原材料、製品検査等」2名、「自動車に関する人材発展、電機部品の調査等」6名、「冷凍機に関する部品、生産、材料管理等」5名、「自動車に関するコンピューターシステム、販売活動等」9名、「冷凍機に関する品質管理、組立等」5名、「自動車に関する品質管理、塗装プロセス等」5名合計32名の日系企業等の研修生を中国、フィリピンから台湾企業に受け入れ、研修を実施した。

8. 中小企業研修事業

台湾企業から、我が国中小企業(3社)へ研修生6名を受入れ、「一般研修」及び受入企業における「実地研修」を実施した。

9. アセアン産学技術移転研修事業

アセアン諸国の産業技術の高度化のため、産学連携を通じた技術移転のための技術移転機関（TLO）設立、運営に関する経験、ノウハウの移転をテーマとして、台湾の大学関係機関及び産学連携に携わっている関係機関と連携しつつ、日本から3名の講師を派遣し台湾で研修を実施した。インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ヴィエトナムの5カ国から、研修生として23名が参加した。

別表1（高級技術者招聘）

招聘者氏名等	テーマ	期 間
国家通説伝播委員会 副主任委員 劉 宗徳	通信・放送の現状について	8/6～8/12
国家科学委員会 副主任委員 楊 弘敦	科学技術政策事情について	10/15～ 10/19
行政院災害防救委員会 副執行長 黄 季敏	防災・救助政策事情について	2/3～2/11
清華大学 学長 陳 文村	日本との学術交流について	3/4～3/7
(財)国家実験研究院 董事長 頼 義雄 院 長 荘 哲男	先端科学研究事情について	3/11～3/15

別表2（高級技術者派遣）

派遣者氏名等	テーマ	期 間
神戸大学工学部 学部長 薄井洋基	流変学における個体高分子型燃料電池の応用と評価	11/1～11/4
富士常葉大学環境防災学部 学部長 小川雄二郎	地震災害対処法及び大型防災公園の設置	11/5～11/11
高压ガス保安協会 審議役 濱本 廣和	高压ガス装置の安全検査	11/14～11/17

派遣者氏名等	テーマ	期 間
兵庫県庁企画管理部 主幹 森田克彦	日本住宅における災害対策	12/10～12/14
(社) 日本海難防止協会 主任研究員 大貫伸	有害物質による海洋汚染事故の危機管理	12/10～12/16
富山大学 和漢医薬学総合研究所 教授 服部征雄	漢方薬の薬力学及び薬物動力学の研究	1/14～1/18
東京薬科大学薬学部 教授 岡田 弘晃	薬物の新輸送方法の開発	1/14～1/18
JPCERT コーディネーションセンター 情報アナリスト 林永熙	組織化されたハッカーグループ手法	1/15～1/17
JPCERT コーディネーションセンター 情報アナリスト 鎌田敬介他 1名	サイバースペースの防護戦略	1/15～1/17
山梨県福祉保健部 保健監 藤巻秀子他 1名	日本のホームケア計画	1/21～1/26
総務省消防庁予防課 理事官 秋葉洋	公共危険物管理制度	1/21～1/27
国土地理院 主任研究員 西村卓也	地震地質及び地震危険評価	1/22～1/28
東京農業大学地球環境科学部 教授 中村幸人	植物の多様性調査技術及び林業経営上の植物応用技術	3/6～3/11
総務省消防庁消防大学校 消防研究センター センター長 室崎益輝	日本の広域防災拠点の設置	3/8～3/15
広島大学大学院 教授 西尾尚道	バイオマスからの水素生産技術	3/19～3/24
経済産業省産業技術環境局 環境経済室長 藤原豊	温室効果ガス自発的減少の誘因設計	3/26～3/28

別表3 (技術専門家交流事業)

		対 象 者	人 数
招聘	短期	各地の大学研究グループ 2グループ	7名
	長期	各地の大学院生	19名
派遣	短期	各地の大学研究グループ 10グループ	39名
	長期	各地の大学院生	5名

別表4 (共同研究事業)

目 的	実 施 機 関	期 間
地震に伴う地すべり災害及びその対策に関する研究	土木研究所 工業技術研究院	H18. 4. 1～H19. 3. 31
ナノ構造制御材料を用いた経口遺伝子デリバリーの技術開発	鹿児島大学大学院 台湾医学大学	H18. 4. 1～H19. 3. 31
標準模型を超える素粒子の統一理論の研究	東京大学大学院 清華大学	H18. 4. 1～H19. 3. 31
100 ギガビットイーサネット応用に向けた多波長半導体レーザーアレイの開発	東京大学 台湾科学技術大学	H18. 4. 1～H19. 3. 31
単原子電子源の基礎研究	早稲田大学 中央研究院	H18. 4. 1～H19. 3. 31
ナノダイヤモンド/アモルファスカーボンハイブリッド n 型半導体の薄膜の相制御と電気特性評価	九州大学大学院 龍華科技大学	H18. 4. 1～H19. 3. 31
次世代ワイヤレス通信用ブロードバンド平面型アンテナの開発	立命館大学 交通大学	H18. 4. 1～H19. 3. 31
新規人工調製肺サーファクタント・ナノ創薬の開発	九州大学大学院 成功大学	H18. 4. 1～H19. 3. 31
FORMOSAT-3/COMIC 衛星と観測ロケットS-520-23 を中心とする電離大気・中性大気相互作用の研究	京都大学 中央大学	H18. 4. 1～H19. 3. 31

目 的	実 施 機 関	期 間
アダプティブ変換を利用する高性能化学分析法の開発	九州大学大学院 台湾師範大学	H18. 4. 1～H19. 3. 31
氷河期の熱帯温度の研究	北海道大学大学院 台湾海洋大学	H18. 4. 1～H19. 3. 31
SQUID の磁性微粒子を用いたバイターゲット磁気検出技術の開発	北海道大学大学院 台湾師範大学	H18. 4. 1～H19. 3. 31
台湾と琉球列島に産する絶滅危惧植物保全のための遺伝子特性評価	国立科学博物館 中央研究院	H18. 4. 1～H19. 3. 31

別表5 (科学技術交流セミナー)
(本邦開催)

項 目	参 加 者	期 間
ファジィシステム	台湾側 10名 日本側 10名	8/18～8/22
防災科学	台湾側 10名 日本側 36名	10/9, 10
中性子散乱	台湾側 10名 日本側 10名	12/7～12/9
技術者教育と国際交流	台湾側 10名 日本側 38名	12/12, 13
医学におけるシミュレーション	台湾側 10名 日本側 10名	12/12～12/14
災害時医療における船舶の活用	台湾側 10名 日本側 10名	1/14
石綿および粒子状物質に関連する環境職業保健のリスク評価管理	台湾側 10名 日本側 10名	1/18, 19
環境科学技術交流	台湾側 10名 日本側 13名	2/5, 6
地形学的手法を用いた自然災害と環境変動の予測	台湾側 6名 日本側 12名	3/3, 4

項 目	参 加 者	期 間
次世代周波数制御デバイス	台湾側 10名 日本側 10名	3/8, 9
コウモリなど野生動物を自然宿主とするエマージング病原体に対する戦略的防疫システムの構築	台湾側 5名 日本側 8名	3/10

(台湾開催)

項 目	参 加 者	期 間
結晶学	台湾側 10名 日本側 10名	9/26, 9/27
核磁気共鳴	台湾側 10名 日本側 10名	10/15~10/17
マイクロエレクトロニクス	台湾側 10名 日本側 8名	11/1, 11/2
バイオデータ技術交流	台湾側 10名 日本側 10名	11/7~11/10
先進インターネット技術	台湾側 7名 日本側 7名	11/23~11/25
プラズマのグリーン環境工学への応用	台湾側 9名 日本側 10名	12/11~12/13
細胞発育バイオロジー	台湾側 11名 日本側 8名	1/18, 1/19

別表6 (便宜供与)

①日本側受入機関の斡旋

分類	項目	人数
行政	地方行政	2
	国有財産	8
	消防	3
	統計指標編纂方法	5
教育・学術	科学技術	3
農業・畜産	食品の安全管理	3

②日本人専門家の推薦

分類	項目	人数
農業政策	農業金融	1
教育・学術	科学技術	1

IV 貿易経済関係

1. 第31回貿易経済会議及び第30回貿易経済会議のフォローアップ

- (1) 平成18年11月29日及び11月30日に、台北において第31回貿易経済会議を開催し、経済交流の強化、貿易の拡大及び円滑化、投資環境の改善、技術交流の拡大等について討議を行った。今回の会議では、一般政策分科会、農林水産・医薬品・技術交流分科会、知的財産権分科会の3つの分科会により幅広いテーマを取り上げ、詳細な討議を行った。
- (2) 平成18年6月29日に、東京において会議を開催し、前年度の貿易経済会議のフォローアップを行った。

2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流

- (1) 対日投資・企業交流の拡大に資するため、下記セミナー及び個別コンサルティングを実施し、必要な情報を台湾企業等に提供した。

①対日投資・企業交流コンサルティングセミナー開催

イ. 開催日：平成18年7月25日（台北）、26日（台中）

講師：深澤 哲 日本政策投資銀行 国際部次長

辻 実 アカウンティング・アウトソーシング・トーマツ(株) アカウントアドバイザー

曾 穎堂 希華科技 董事長

船木邦康 日本貿易振興機構（香港）所長

邱 揮立 TAITRA 市場拓展処 亜東組組長

テーマ：日本市場開拓セミナー

開催地：台北、台中

参加者数：台北74名、台中44名

ロ. 開催日：平成18年12月5日

講師：湯川則之 みずほ銀行 ALCアドバイザー一部部長

高月重広 みずほ監査法人 代表社員

鈴木啓明 日本MITエンタープライズフォーラム理事長

蔡 宗霖 グローバルユニチップジャパン(株) 代表取締役

テーマ：対日投資における法務・税務及びM&Aセミナー

開催地：台北

参加者数：105名

ハ. 開催日：平成19年1月30日

講師：宮崎修二 財団法人対日貿易投資交流促進協会理事長

岡 俊子 アビームM&Aコンサルティング株式会社代表
取締役

高月 重広 (みすず監査法人代表社員)

テーマ：台湾VC及び台湾企業による対日投資・M&Aセミナー交
流会

開催地：東京

参加者数：117名

(2) 我が国企業と台湾企業との技術提携等を促進するため、ミッション受入
協力、セミナー開催、ミッション及び専門家の派遣を行った。

①ミッション受入協力（日本自転車振興会からの補助を受けて実施）

我が国企業との技術提携等を促進するため、下記ミッションの受入協
力を行うとともに、商談会を共催した。

ミッション名：台湾大型貿易・投資・技術商談会訪日団ミッション

開催日：平成18年6月21日（東京）

出展企業数：46社

参加者数：253社（292名）

商談件数：493件

②セミナー開催（日本自転車振興会からの補助を受けて実施）

台湾企業による対日投資や日台をまたがる産学連携の促進のため、下
記セミナーを開催した。

開催日：平成19年3月19日（台北）

テーマ：日本の産学連携事情及び大学発バイオベンチャーについて

講師：綾尾慎治 九州大学客員教授

参加者：84名

③ミッション派遣（日本自転車振興会からの補助を受けて実施）

台湾企業との技術提携等を促進するため、台湾へ専門家のミッション
を派遣し、技術の説明及び商談会を開催した。

ミッション名：日台技術投資交流ミッション

イ. 平成18年9月12日～15日（台北）

派遣専門家：村上拓也（株）プラスゲーテ 代表取締役

山村武二 関西オキポン(株) 代表取締役

比嘉勝孝 (株)ゼットエムピー 営業部長
和田 博 ダブル技研(株) 代表取締役

参加者数：26名

商談件数：23件

ロ. 平成19年3月13日～3月16日 (台北)

派遣専門家：伊達 博 (株)システム・ジェイデー 代表取締役

中山洋一 (株)アーテック・システムズ 代表取締役

日比野豊 (株)プラスマイコンアシスト 技術部長

前田孝文 (株)前田鉄工所 代表取締役

横山周史 (株)リプロセル 代表取締役社長

溝口純一 アジア技研(株) 代表取締役

熊崎 武 (株)サイベックコーポレーション 取
締役マーケティングマネージャー

参加者数：38名

商談件数：18件

(3) 中小企業海外情報提供事業

中小企業の海外展開を支援するため、台湾の経済動向、主要製品の市場動向等について調査及び情報提供を行うとともに、日台企業間の技術提携等のアライアンスを促進するための「日台中小企業ビジネスアライアンス促進事業」を以下のとおり実施した。

①情報普及事業

イ. テーマ：台湾企業の対日投資と日台企業アライアンス

派遣期間：平成19年1月30日～2月2日 (岐阜)

講師：井上隆一郎 桜美林大学名誉教授・ジェトロ編集委員

参加者：68名

ロ. テーマ：国際競争力のあるハイテク企業を創出する台湾工業技術研究院

派遣期間：平成19年2月20日～2月21日 (石川)

講師：蘇 國璋 台湾工業技術研究院 (ITRI) 東京オフィス代表

参加者：52名

ハ. テーマ：台湾企業の対日投資成功事例及び企業設立登記について

派遣期間：平成19年2月26日～2月28日 (北九州)

講師：木下智幸 みすず監査法人 国際本部マネージャー

参加者：35名

②セミナー開催

イ. テーマ：台湾VCの歴史及び国際投資の実際について

開催日：平成19年1月30日

開催地：東京

講師：Mr. Wilbur H. Chuang iD SoftCapital 取締役

参加者：102名

ロ. テーマ：台湾企業の中国での成功事例・失敗事例に学ぶ～中国における台商24時間法律相談サービス事業での相談案件から

開催日：平成19年2月1日

開催地：岐阜

講師：鄭 鵬基 法易通公司 博士

参加者：65名

ハ. テーマ：米国マサチューセッツ工科大学（MIT）の大学発ベンチャー創出の取り組み事例とビジネスプランコンテストインジャパンの役割

開催日：平成19年3月19日

開催地：台北

講師：鈴木啓明 日本MITエンタープライズフォーラム理事長

参加者：84名

ニ. テーマ：デジタルコンテンツに係わる市場・資金調達・対日投資について

開催日：平成19年3月20日

開催地：台北

講師：川口洋司 首都圏ベンチャーフォーラム・オンラインゲームフォーラム代表

栢 孝文 (株)シグナルトーク 代表取締役

木下智幸 みすず監査法人 国際業務部マネージャー

参加者：121名

③ビジネスマッチング交流会

テーマ：デジタルコンテンツ日台中小企業マッチング交流会

開催日：平成19年3月20日

開催地：台北

参加者：121名

(4) 中堅指導者招聘

平成19年3月5日～3月10日まで、台湾の經濟部工業局金属機電組長 陳鐵元氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日本の産業機械、輸送機器等の製造、開発等について理解を深める機会を提供した。

(5) 貿易経済記者招聘

平成19年1月14日～1月21日まで、台湾の経済関係担当の記者6名を招聘し、東京・富山・石川において企業等の訪問、意見交換等を行うことにより、我が国の経済状況等について理解を深める機会を提供した。

(6) 有力者招聘

平成19年3月18日～24日まで、蕭代基中華経済研究院長を招聘し、企業等の訪問、意見交換等を行うことにより、我が国の経済状況等について理解を深める機会を提供した。

(7) 貿易振興人材育成協力

平成18年8月20日～9月9日まで、対日貿易振興人材の育成を目的として、台湾の貿易振興機関、民間企業等の貿易実務担当者5名を対象に貿易実務研修および企業訪問を実施した。

メンバーは以下のとおり。

蘇 慧仁	(対外貿易発展協会)
黄 蕙珍	(士林電機廠)
林 雅齡	(佳必琪国際)
林 淑華	(新記実業)
黄 柏彰	(中貿国際)

(8) 知的財産権調査事業等

台湾における日系企業の知的財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、知的財産権を担当する職員を台北に駐在させ、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、日僑工商会と連携し、以下の事業を実施した。

①情報収集

台湾における知的財産権に関する法制度整備の現状等についての情報

収集を行った。

②情報誌の発行

「台湾模倣対策マニュアル」、「デットコピーに関する公平交易委員会の処分例及び分析」、「台湾における知的財産権調査報告書Ⅰ～知財ニュース」及び「台湾における知的財産権調査報告書Ⅱ～専利審査基準」の発行を行った。

③セミナーの開催

イ. テーマ：「保護智慧財産権警察大隊を活用した模倣品・海賊版の取締について」等

開催日：平成19年1月30日(東京)

平成19年2月1日(大阪)

講師：台湾保護智慧財産権警察大隊 蘇俊宏副大隊長 他1名

参加者：東京55名、大阪20名

ロ. テーマ：「知的財産権の概要」

開催日：平成19年1月25日(台北)

講師：交流協会台北事務所 松本征二主任

参加者：49名

ハ. テーマ：「営業秘密に関して企業として留意すべき点」等

開催日：平成19年3月23日(台北)

講師：理律法律事務所 李文傑弁護士 他1名

参加者：34名

(9) 貿易投資相談の実施

台湾への貿易投資相談に応じるため、貿易投資相談窓口を設置して、841件の相談(貿易実務相談、法規制、投資相談等)を受けた。

3. 日台電子商取引の推進

(1) 日台電子商取引の推進

電子商取引にかかる世界的な取り組み、アジアにおける動きを念頭に置きつつ、日台間のシームレスな電子商取引を実現するため、以下のとおり第6回日台電子商取引推進委員会共同会議を開催するとともに、専門家の招聘を行った。

①第6回日台電子商取引推進委員会共同会議

開催日：平成18年12月13日(水)

場 所：東京

参加者：日本側 川村敏郎委員長他45名

台湾側 黄茂雄委員長他31名

会議の概要：電子商取引の現状及び問題点、日台の協力の可能性に関する意見交換を行うとともに、日台法制度協調会議の開催等により今後とも継続的に日台交流を深めていくこととした。

②RFID政策担当の招聘

平成19年3月25日～28日まで、杜紫軍經濟部技術處長ほかRFID政策担当者5名を招聘し、企業等の訪問、意見交換等を行うことにより、日本のRFID政策及び利用状況等について理解を深める機会を提供した。

(2) 仮想見本市、仮想商店街

日本の企業情報、商品情報、調達情報の台湾企業への紹介、台湾の企業情報、商品情報、調達情報の日本企業への紹介及び日台双方の展示会、商談会情報、最新プレスリリースを紹介することを目的としたホームページ「日台ビジネスステーション」を運営し、情報提供を行った。

4. WTO・FTA調査事業

日・台間の貿易・投資を円滑に推進する上で障害となる諸問題の改善に向けたビジネス環境の整備及び相互の経済関係の緊密化を図る上で必要な協力促進に関する事項等について、在台湾日系企業に対しアンケート調査を実施するとともに、その調査結果に基づいて、個別企業の抱える問題点を精査するため、在台湾日系企業（4社）を訪問し、ヒアリング調査を行った。

5. 台湾情勢の広報

(1) 「交流」の発行

「交流」を毎月2回〔No. 750 (06年4月)～No. 772 (07年3月)〕発行し、維持会員をはじめ関係先に配布した。

(2) 「日台ビジネスニュース」の発行（日本自転車振興会からの補助を受けて実施）

「日台ビジネスニュース」を計8回（117号～123号及び特別号1回）発行し、産業界を中心に配布した。

(3) 台湾情勢セミナー（日本自転車振興会からの補助を受けて実施）

当協会の維持会員等を対象として、台湾情勢についてのセミナーを開催した。

- イ. 開催日：平成18年6月19日
開催地：東京
参加者数：26名
講師：松田康博 防衛研究所 主任研究官
テーマ：「最近の台湾情勢について」
- ロ. 開催日：平成19年3月20日
開催地：東京
参加者数：34名
講師①：舟町仁志 交流協会台北事務所 副代表
テーマ：「最近の台湾情勢（政治情勢について）」
講師②：蕭代基 中華経済研究院 院長
テーマ：「台湾経済の展望と直面している課題」

6. 調査事業

(1) 調査報告書の発行（①～②は日本自転車振興会からの補助を受けて実施）

- ① 台湾の経済データブック2006
- ② 日台企業アライアンスーアジア経済連携への底流を支える
- ③ 台湾におけるバイオテクノロジー産業の現状について
- ④ アセアン・インドにおける日台協力の台湾企業のニーズ調査

(2) 日台ビジネスアライアンス等調査

アセアン・インドにおける日台ビジネスアライアンスの現状と見通しについて、現地関係機関・台湾企業・在台日系企業からの聞き取り調査や資料収集を行った。

7. 日台ビジネス協議会に対する支援

同協議会が行うミッション派遣及び受け入れ、展示・商談会等の開催、情報提供事業等に対し、種々の支援を行った。